

2021年度（令和3年度） 福島県退職教職員互助会の主な事業・活動の報告

1. 公益目的支出計画として実施する公益事業

福島県退職教職員互助会は、長年公益事業を進める財団法人として活動してきました。

2014年度の一般財団法人への移行に伴い、当互助会の「公益目的財産額」が算定され、毎年計画的に公益事業を実施し、その支出額についての報告が義務付けされています。

2021年度も、へき地校等への図書贈呈事業、教育研究・講演会等への助成事業、文化公演事業を実施しました。

(1) へき地校等の児童・生徒への図書贈呈などの助成事業

公立小・中学校のへき地校（2級地以上）及び、県立特別支援教育諸学校等の分校に図書の贈呈を行いました。助成額は、「へき地等教育事業助成実施要項」に基づいて交付しました。

- ・贈呈校数 34校（小学校 14校 中学校 11校 義務教育学校 1校 特別支援学校 8校）
- ・対象児童生徒数 914人
- ・交付金額 760,000円

(2) 県内教育団体の教育研究・教育講演会等への助成

- NPO 法人 3・11子ども文庫「にじ」
- 福島県公立学校退職校長会

2021年度 公益目的支出計画の実施状況報告

2021年度に実施した公益目的支出計画の実施状況を報告します。

1. 公益目的財産額（算定日 2014年3月31日）	(A) 1,440,910,784円
2. 2021年度の公益目的支出総額	9,125,255円
3. 2021年度末までに支出した公益目的財産の総額	(B) 73,874,731円
(1) 2014～20年度までに支出した公益目的支出総額	64,749,476円
(2) 2021年度に支出した公益目的支出額	9,125,255円
4. 2022年度以降に支出すべき公益目的財産の残額	(A)－(B) 1,367,036,053円

(参考) 公益目的財産額を「0円」とするための公益目的支出実施見込期間

- ※ 公益目的支出実施見込期間 168年間
- ※ 公益目的支出計画の事業終了予定 2182年3月31日

(3) スクールコンサート等の文化公演事業

文化公演（コンサート）事業は、「長谷川音楽事務所」に委託をして行っています。小・中・高校でのスクールコンサートを中心に、教育・福祉団体などを対象に実施しています。



6月3日 広野町立広野小学校での公演
（「切手のないおくりもの」のリズムに乗っての身体表現）
原発事故からの復興。生き生きとした子どもたちの様子。
双葉郡の学校では久々の公演でした。

10月1日 南会津町立館岩中学校での公演 ＜生徒の感想＞

最初に聞いた瞬間、鳥肌が「ゾッ」としました。
とても迫力のある演奏をありがとうございました。
僕は将来、音楽関係の仕事に就こうと思っていたので、コンサートを開けて良かったです。

2021年度は、小学校4校、中学校3校、高校・特別支援学校各1校、幼稚園等1園、一般3団体での実施となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、公演日程の変更、公演規模の縮小などを配慮し、各学校では、密にならないように子どもたちの間隔を取り、感染予防について事前指導を行うなどの対策をとっての実施となりました。



10月27日 福島市立飯野中学校での公演

コロナ禍により、3年生は修学旅行の変更後の日程と重なり残念ながら聞けませんでした。でも、先生も特別ゲストとして演奏に参加し、生徒たちは先生方の歌声に聞き入りました。

9月30日 県立白河第二高校での公演 ＜生徒の感想＞

- ・ここでは、音楽の授業がないので、音楽に触れる機会が随分と減ってしまっていたのでとても楽しめました。
- ・生の楽器の演奏は、あまり聞く機会がないので、とても貴重で楽しく印象に残るコンサートでした。コロナ禍の中明るい気持ちになれる演奏でした。

2. 全国教職員互助団体協議会（全教互）の署名活動への参加

全教互（全国教職員互助団体協議会）の「年金・医療・介護等の社会保障制度の確立等を求める」陳情署名活動に、毎年ご協力いただき大変ありがとうございます。

この署名は、教職員互助団体が、1972年（昭和47年）から、毎年行っているものです。この署名により、様々な改善がなされ、今日に至っています。

社会を取り巻く情勢は毎年変化しています。社会保障制度についても、社会情勢の変化に対応して、私たちの生活にとって安心が保証されるものになるよう、毎年この陳情署名活動が行われています。

2021年度は、**18,524筆** が集まりました。
コロナ禍にもかかわらず会員の皆様の取り組みに感謝いたします。

- ・全 国 410,766筆
- ・福島県 29,643筆（退職互助会と現職互助会の合計）
※ 全体筆数の7.2%・全国第2位

12月に、福島県選出の国会議員（金子恵美衆議院議員・玄葉光一郎衆議院議員・馬場雄基参議院議員・小熊慎司衆議院議員）の地元事務所を訪問し、署名を手渡し、社会保障の財源確保と互助会事業の重要性を訴えてきました。



2021年12月22日
金子恵美衆議院議員会館事務所にて

<要請した内容>

- 後期高齢者の医療費窓口負担増による退職互助事業への影響と、社会保障の充実に向けた課題について
- 学校現場の多忙化の解消、教職員の働き方改革の一層の推進、教育予算の拡充と教職員定数の拡充について

昨年度も「請願」として取り上げられ、国会で採択されました。

昨年度の陳情署名の内容は、「全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立に関する請願」として参議院厚生労働委員会に付託され審議されました。12月21日に委員会で採択され内閣に送付されました。

そして、今年（2022年）6月13日に、「子どもから子育て世代、お年寄りまで全ての方が安心して、全世代型社会保障の構築を進めてまいりたい。」とする内容での内閣処理が行われました。

※ 「陳情」とは、関係大臣に手渡され、「意見を聞いてください」というものですが、「請願」は国会での採択により、内閣に送付され、効力を持ちます。

《今年も署名活動へのご協力をお願いします。》

◎2022年度の陳情内容

1. 世代間で協調できる持続可能な社会保障制度の確立を
2. 多様化する教育現場での教育条件整備の充実と教育予算の増額を
3. 教育互助団体の生涯福祉活動重要性を鑑み、持続可能となる配慮を
4. 未来を担う子どもたち、若者世代が将来に夢と希望を持てる経済格差の解消と、雇用及び労働環境の改善と就労支援を

今年度の署名活動も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の中での取り組みとなります。

会員の皆様には、ご家族を中心に行っていただければと思います。無理せず、会員のみのご署名でも結構です。署名の空欄があってもかまいませんので、できる範囲での署名にご協力を願います。

2022年度支部総会開催中止についてのお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大の収束については、今をもって見通しは立ちません。

ワクチン接種も4回目に入り予防体制は進んではいますが、ワクチン接種は万能とは言えず、感染拡大の中にあっては、感染の可能性もあります。

このような状況の中では、感染リスクを避けるためにも、引き続き、多くの人が集まる会議及び飲食を伴う会合については、開催すべきではないとの判断に立っています。とりわけ、感染によるリスクが高いとされる高齢者が集まることについては、避ける必要があると考えています。

2022年度支部総会については、新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、退職会員の皆様の健康と安全を第一に考え中止といたします。

6月30日(木)に開催しました今年度の支部代表会でも、各支部総各支部総会については昨年と同様に、各支部の世話人会の計画による書面での総会とすることが決まりました。また、次年度については、今後の状況を見て判断することとします。

会員の皆様には、ご理解のほどよろしくお願い致します。

<2021年度末会員数>

区 分	2021年度	2020年度	増 減	増 加 率
現 職 会 員	6,397	6,981	-584	-8.37%
退 職 会 員	13,739	13,740	-1	-0.01%
退職者会員の配偶者	6,264	6,398	-134	-2.09%
合 計	26,400	27,119	-719	-2.65%

(2022年3月31日現在)

3. 医療費給付事業の報告

2021年度も「退職後の医療費の自己負担分の給付」事業を中心にして会の運営を行ってきました。給付実績は下記のとおりです。

	2021年度		2020年度	
	件 数	給付額（円）	件 数	給付額（円）
一般医療給付	49,124	138,413,800	48,603	143,645,500
うち、会 員	39,238	110,815,600	37,994	112,049,600
うち、配偶者	9,886	27,598,200	10,609	31,595,900
高齢者医療給付	15,251	44,136,100	16,518	42,617,200
うち、会 員	10,706	31,982,000	11,549	29,899,700
うち、配偶者	4,545	12,154,100	4,969	12,717,500
老人医療給付	32,728	118,165,000	35,550	125,145,000
うち、会 員	23,378	87,781,500	25,299	93,447,800
うち、配偶者	9,350	30,383,500	10,251	31,697,200
合 計	97,103	300,714,900	100,671	311,407,700

【過去10年間の年度別医療費給付の実績・件数】

（単位：千円、1 件当平均は円）

年 度	一 般		高 齢 者		老 人		合 計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	総件数	総給付額
2012 (1 件当平均)	50,137	156,393 3,119	19,198	34,463 1,795	66,322	191,871 2,893	135,657	382,727 2,821
2013 (1 件当平均)	51,804	173,579 3,351	18,352	33,751 1,839	68,277	199,013 2,915	138,433	406,343 2,935
2014 (1 件当平均)	47,982	159,168 3,317	17,709	35,331 1,995	62,608	181,768 2,903	128,299	376,267 2,933
2015 (1 件当平均)	45,425	147,118 3,239	15,714	37,895 2,412	49,203	149,612 3,041	110,342	334,625 3,033
2016 (1 件当平均)	44,909	145,266 3,235	14,244	35,478 2,491	45,510	138,417 3,041	104,663	319,161 3,049
2017 (1 件当平均)	45,555	147,316 3,234	15,303	38,079 2,488	44,233	134,864 3,049	105,091	320,259 3,047
2018 (1 件当平均)	47,746	145,988 3,058	15,786	45,010 2,851	40,777	134,614 3,301	104,309	325,612 3,122
2019 (1 件当平均)	50,882	150,550 2,959	17,012	44,320 2,605	42,441	147,648 3,479	110,335	342,518 3,104
2020 (1 件当平均)	48,603	143,645 2,955	16,518	42,617 2,580	35,550	125,145 3,520	100,671	311,407 3,093
2021 (1 件当平均)	49,124	138,413 2,818	15,251	44,136 2,894	32,728	118,165 3,611	97,103	300,714 3,097

※ 2014年度より、基礎控除1,500円給付率70% に改定

※ 退職会員区分について

	該当年齢	
一 般	45歳以上	70歳未満
高 齢 者	70歳以上	75歳未満
老 人	75歳以上	終身

＜2021年度の医療費給付の状況と今後の課題＞

- ① 2020年度の医療費給付金の総額は300,714千円で、事業費と管理費の合計に占める割合は46.8%となっています。

- ② 2002年以降、国の医療費負担制度が年々変わり、個人負担分が増えてきました。

（＊印は、当退職教職員互助会の制度改定）

- 2002年10月より、70歳以上の老人医療費の無料化から、1割定率自己負担となる。

＊1病院1ヵ月（診療費＋薬剤費）に、1,000円の基礎控除を設定

- 2003年4月より、70歳未満の一般医療費が2割負担から3割自己負担となる。

- 2006年10月より、70歳以上の現職並み所得者の窓口負担が2割負担から3割自己負担となる。（夫婦世帯収入621万円、単身者380万円以上）

＊1,000円の基礎控除した金額の70%を給付

- 2014年4月より、70歳に達する人から74歳まで1割から2割自己負担に引上げる。（高齢者医療費2割負担、老人医療費1割負担）

＊基礎控除を1,500円とし、基礎控除した金額の70%を給付

- 2017年8月より、外来（個人）の高額医療制度の上限引き上げ実施（第一段階）

・現役並み（年収370万円以上） 44,000円 → 57,600円

・一般（年収156万円～370万円） 12,000円 → 14,000円

- 2018年8月より、外来の高額医療制度の上限を再度引上げ実施（第二段階）

・現役並みを3段階に分けて引上げ

1）年収370万円～770万円以下 : 57,600円 → 80,100円

2）年収770万円～1,160万円以下 : 57,600円 → 167,400円

3）年収1,160万円以上 : 57,600円 → 252,600円

・一般も引き上げ 14,000円 → 18,000円

- ③ 当退職教職員互助会の制度の見直しを進めています。

1）国の制度改定に対応した制度の見直し

2022年（令和4年）10月より、後期高齢者の窓口負担割合が1割から2割に引上げ

・課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上（単身世帯の場合）

・複数世帯の場合は、後期高齢者の年収合計が320万円以上

当退職互助会は、発足当時、70歳以上は医療費無料という情勢の中で作られた制度であり、その後、国の老人医療費の窓口有料になってからも、基礎控除および給付率の改定を行い、給付制度の修正を行いながら医療費給付を行ってきました。当退職互助会の現行制度では、後期高齢者の窓口負担2割への引き上げには対応できません。したがって、医療費給付のあり方について大幅な見直しが必須となっています。

2）一般財団法人に求められている、収支のバランスの健全化

2014年度の法人改正により、一般財団法人へ移行した後、それまで非課税であった運用利金に課税され、財政を圧迫しています。また、教職員数の減員により、現職会員の減少が続いています。一方で、退職者が増加し、退職会員が増え、医療費負担も増えています。このような状況により、年々収支のバランスが崩れています。

現在、収入（会員掛け金及び運用利金収入）と事業支出（各種給付制度）のバランス等、財政試算を行い、互助事業全般についての総合的な見直しの検討及び制度改定についての検討を進めています。

4. 2021年度の収支の状況について

【収入の部】

(単位：円)

区 分 科 目	2021年度 金額 (A)	2020年度 金額 (B)	増 減 (A - B)
基 本 財 産 運 用 益	1,874	4,246	- 2,372
会 員 掛 金 収 入	319,806,451	319,829,566	- 23,115
特 定 資 産 運 用 益	143,131,982	88,061,813	55,070,169
雑 収 入	11,832	75,660	- 63,828
当 期 収 入 合 計	462,952,139	407,971,285	54,980,854

【支出の部】

事 業 費	571,759,517	576,418,894	- 4,659,377
公 益 事 業 費	4,754,076	3,924,652	829,424
福 祉 事 業 費	16,007,030	16,430,880	- 423,850
福 利 厚 生 事 業 費	538,597,737	541,540,604	- 2,942,867
事 業 管 理 費	12,400,674	14,522,758	- 2,122,084
管 理 費	70,450,390	75,364,125	- 4,913,735
会 議 費、広 告 宣 伝 費	3,125,369	2,622,938	502,431
人 件 費	52,032,216	56,076,629	- 4,044,413
事 務 費	15,292,805	16,664,558	- 1,371,753
当 期 支 出 合 計 (事業費と管理費の合計)	642,209,907	651,783,019	- 9,573,112
当 期 収 支 差 額	- 179,257,768	- 243,811,734	64,553,966

【2021年度決算処理】

科 目	2021年度 金額 (A)	2020年度 金額 (B)	増 減 (A - B)
大科目 中科目			
I 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	254,043,336	362,836,752	- 108,793,416
①退職給与引当資産取崩収入	54,043,336	162,836,752	- 108,793,416
②投資有価証券売却収入	200,000,000	200,000,000	0
投資活動収入計	254,043,336	362,836,752	- 108,793,416
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	55,081,890	132,961,712	- 77,879,822
①退職給与引当資産取得支出	55,081,890	132,961,712	- 77,879,822
固定資産売却支出	0	2,733,390	- 2,733,390
①車両運搬具取得支出	0	2,733,390	- 2,733,390
投資活動支出計	55,081,890	135,695,102	- 80,613,212
投資活動収支差額	198,961,446	227,141,650	- 28,180,204
II 繰越収支差額の部			
当期収支差額	19,703,678	- 16,670,084	36,373,762
前期繰越収支差額	147,946,014	167,204,488	- 19,258,474
次期繰越収支差額	167,649,692	150,534,404	17,115,288

5. 資産の状況について

貸 借 対 照 表 (全事業)

2021年度末 (令和3年度末)

2022年3月31日現在

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
① 現 金	67,287	
② 普通預金	143,983,749	
③ 定期預金	0	
④ 未 収 金	1,560,000	
流動資産合計		145,611,036
2 固定資産		
(1) 基本財産		
① 定期預金 (基)	10,000,000	
基本財産計		10,000,000
(2) 特定資産		
① 記念積立預金 (特)	5,000,000	
② 投資有価証券 (特)	4,259,954,600	
③ 退職給与引当資産 (特)	55,081,890	
④ 福祉年金積立引当資産	1,722,823,798	
特定資産合計		6,042,860,288
(3) その他の固定資産		
① 車両運搬具	2,121,112	
② 什器備品	123,001	
その他の固定資産合計		2,244,113
固定資産合計		6,055,104,401
資 産 合 計		6,200,715,437
II 負債の部		
1 流動負債		
① 未払い金	38,500	
流動負債合計		38,500
2 固定負債		
① 退会金給付引当金	820,403,224	
② 退職時給付引当金	764,435,010	
③ 弔慰金給付引当金	294,756,000	
④ 退職給与引当金	55,081,890	
⑤ 福祉積立年金給付金引当金	1,678,719,495	
固定負債合計		3,613,395,619
負 債 合 計		3,613,434,119
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
① 基 本 金	10,000,000	
指定正味財産合計		10,000,000
(うち基本財産への充当額)		(10,000,000)
2 一般正味財産	2,577,281,318	
一般正味財産合計		2,577,281,318
正 味 財 産 合 計		2,587,281,318
負債及び正味財産合計		6,200,715,437